

異次元の少子化対策

政府は13日、「要次元化」といいます。

の少子化対策」として、年間3兆円を半ばの追加予算を子育て支援に投じる「正常」に決めました。岸田文雄首相は財源について、「若者・子育て世代の所得を減らさない」「国民に累積的な追加負担を求めない」と繰り返し、国民を欺こうとしている。新たな子育て支援に必要な予算の一部は社会保険料に上乗せして集める方針です。ただだと国民に追加負担が生じるので、あわせて社会保険の「歳出改革」を徹底すると、社会保険は公費(税)や社会保険料、利用者の負担なども縮なみで賄われています。岸田首相が少子化対策で国民に追加負担を求めないといふのは、医療の窓口負担や介護の利用者負担を増やしたり、保険給付の対象を狭めたうる上に、保険料負担を軽くし、子育て支援の保険料上乗せ分を相殺するところなのです。高齢者をはじめ医療や介護を利用してくる人には重い追加負担が生じるうえ、負担増を

国民欺く「追加負担なし」

財源は社会保障切り捨て

にして利用を抑制すれば命や健康に深刻な影響が生じます。介護保険給付の抑制は家族の介護負担増加に直結し、介護離職によって所得が低下する現役世代も田代とかねません。

また、岸田政権には富裕層・大企業優遇税制のゆがみを正し、公費負担を増やすことで保険料を軽くするという考えがなく、高齢化に伴う現役世代の保険料値上げ＝所得低下は放置する姿勢です。現役世代が納める介護保険料は、この20年で平均年約1万2000円から約3万6000円に3倍化し、今後も増

医療崩壊を招いた2000年代初頭の小泉「構造改革」では、搬送先が見つからず、妊娠が止くなる痛ましい事件が起きました。こうした事例も示し、少子化対策を口実とした社会保障改悪の撤回を迫った日本共産党的田村智子議員に対し、岸田首相は「歳出改革による「地域医療構想」である「マイナンバーカード」の所持を国民に強制するための健康保険証の廃止です。介護では情報通信技術などの活用を口実に職員配置基準が引き下げられました。

岸田首相の「歳出改革」の実態が、高齢者にも現役世代にも耐えがたい痛みを押し付けられる社会保障の負担増・給付減と、現場の実態を無視した医療・介護体制の切り捨てだとうとうがいっそう鮮明になってしまいます。